

令和6年度和歌山県公営企業会計
決算審査意見書

和歌山県監査委員

和 監 委 第 5 1 号
令 和 7 年 9 月 1 日

和歌山県知事 宮 崎 泉 様

和歌山県監査委員 田 嶋 久 嗣
和歌山県監査委員 河 野 ゆ う
和歌山県監査委員 吉 井 和 視
和歌山県監査委員 北 山 慎 一

令和 6 年度和歌山県公営企業会計の決算
審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づいて審査に付された令和 6 年度和歌山県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度和歌山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査の方法	
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	1
第4	決算の概要	
	【こころの医療センター事業会計】	
1	事業の概要	7
2	収支計画	7
3	予算及び決算の状況	8
4	経営成績	9
5	剰余金	9
6	財政状態	10
7	資金収支	11
8	経営指標	12
9	損益・貸借等の推移表	13
	【工業用水道事業会計】	
1	事業の概要	16
2	収支計画	16
3	予算及び決算の状況	17
4	経営成績	18
5	剰余金	18
6	財政状態	19
7	資金収支	20
8	経営指標	21
9	損益・貸借等の推移表	22
	【土地造成事業会計】	
1	事業の概要	25
2	収支計画	26
3	予算及び決算の状況	26
4	経営成績	27
5	剰余金	28
6	財政状態	28
7	資金収支	29
8	経営指標	30

9 損益・貸借等の推移表	31
--------------	----

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要	34
2 収支計画	34
3 予算及び決算の状況	35
4 経営成績	36
5 剰余金	36
6 財政状態	37
7 資金収支	38
8 経営指標	39
9 損益・貸借等の推移表	40

和歌山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度和歌山県公営企業会計決算審査の対象は、次のとおりである。

- 和歌山県立こころの医療センター事業会計
- 和歌山県工業用水道事業会計
- 和歌山県土地造成事業会計
- 和歌山県流域下水道事業会計

2 審査の方法

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度公営企業会計の決算報告書並びに損益計算書、貸借対照表及び剰余金等関係計算書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 経理は計数上誤りなく適正に処理されているか
- (2) 事業運営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか
- (3) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (4) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

に重点を置き、会計帳簿及び証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係当局の説明を聴取し、併せて定期監査、現金出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

各事業会計決算については、審査に付された決算報告書等の決算書類、その他の関係諸帳簿、証拠書類等を照合審査した結果、各事業とも地方公営企業法及び関係法規に準拠し、議会の議決に沿っておおむね適正かつ効率的になされており、決算手続、決算様式及び計数に誤りはなく、当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

第3 審査の意見

こころの医療センター事業、工業用水道事業、土地造成事業、流域下水道事業の各事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（平成17年3月29日付け総務事務次官通知）」に基づく経営計画を策定し、令和6年度において、こころの医療センター事業については、第5次中期経営計画（令和4年度～令和8年度）を、工業用水道事業、土地造成事業については、経営戦略（長期経営計画）（令和2年度～令和11年度）を、流域下水道事業については、経営戦略（令和3年度～令

和12年度)を実施している。

これらの事業の運営にあたっては、公共の福祉の増進を図りながら、経営基盤強化のため収入確保・経費節減等に向けての具体的な取組と数値目標を設定し、効率的な事業経営に努力されている。今後も、経営計画及び経営戦略に沿って経営改革を推進し、収入確保や負債の縮減を図るとともに、経営の健全化に努められたい。また、大規模災害の発生に備えた防災体制の充実を図られたい。

なお、各事業会計別の審査意見は、次のとおりである。

1 こころの医療センター事業会計

(1) 決算の状況

当年度の延患者数は、72,804人(入院延患者数 47,550人、外来延患者数 25,254人)であり、前年度に比べて、入院で5,139人減少し、外来で136人増加している。

医業収益は、11億4,109万余円で、患者数の減少等による入院収益の減少等により、前年度に比べて4,326万余円減少している。

医業費用は、20億5,320万余円で、委託料の増加等により、前年度に比べて2,488万余円増加している。

よって、当年度の医業損益は、9億1,211万余円の損失となり、前年度に比べて損失額は6,815万余円増加している。

医業外収益は、10億1,140万余円となり、医業外費用は、4,120万余円である。

以上の結果、経常損益は5,808万余円の利益であるが、特別損失が9億3,461万余円あり、純損失は8億7,653万余円となり、前年度に比べて10億3,121万余円増加している。前年度繰越欠損金4,679万余円と合わせた当年度未処理欠損金は9億2,333万余円となり、前年度に比べて8億7,653万余円増加している。

(2) 課題及び意見

当該病院は、県内の精神科医療の中核病院として、全国的にも早い段階から入院患者に対する開放的処遇を推進し、患者主体の開かれた医療を提供してきた。国の「入院医療中心から地域生活中心へ」の精神保健医療福祉施策にも対応し、作業療法、デイケア、訪問看護等を充実させ、精神医療・地域医療サービスを提供してきている。さらに、24時間365日体制での精神科救急の受入など救急医療体制を充実させるとともに、精神科救急急性期医療入院料病棟(スーパー救急病棟)を設置し、急性期にある入院患者に集中的な治療を行うことで早期の回復、社会復帰を図っている。

令和4年度には県内で唯一の災害拠点精神科病院の指定を受け、平常時のみならず、災害時にも県全体における精神科医療の中核病院としての役割を担っている。

また、病院機能強化の一環として、専門外来の充実に取り組んでおり、認知行動療法専門外来、児童思春期専門外来、アルコール依存症専門外来、ギャンブル依存症専門外来、薬物依存症専門外来、ゲーム依存症専門外来を開設している。

令和元年度にアルコール健康障害並びにギャンブル等依存症にかかる依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関に選定され、さらに令和2年度からはアルコール依存

症専門治療病床を開設している。

令和4年度からは、第5次中期経営計画(以下「計画」とする。)に基づき、具体的な取組として、「病院機能強化の取組」「経営改善の取組」「運営体制強化の取組」による、業務目標や収支計画について各年度の目標数値を設定するなど効率的な病院経営の推進に取り組んでいる。

今後も、病院機能の強化の取組として、専門外来の充実のほか、訪問看護やデイケアといった在宅医療の充実などに努められたい。訪問看護については、訪問回数の実績値が計画値を下回っており、稼働日数を増やすなど、退院後の地域での生活を支援するための取組を強化されたい。

また、令和6年度の一般会計からの負担金である他会計負担金は、8億1,036万余円であり、計画の6億9,942万余円より1億1,094万余円上回っている状況である。さらに、今後も入院患者の減少により医業収益の減少が予想されるため、他会計負担金は、引き続き計画額を上回っていくことが懸念される場所である。

経営改善の取組として、精神科救急急性期医療入院料病棟(スーパー救急病棟)等を活用し、収益の確保に努められたい。経費の節減については、医薬品及び診療材料等の効率的な管理等の実施を図るとともに、入院患者の減少傾向が経営面での大きな課題となっていることから、病院機能の再編等について検討され、経営の効率化を図られたい。併せて、医業未収金については、新規発生防止対策の徹底と適切な債権管理による収納の促進を図られたい。

なお、令和6年度の病床利用率の実績値は計画値を下回っているため、計画の目標とする病床利用率の確保に努められたい。

さらに、計画における収支計画の確実な達成を図り、経営改善委員会を中心に1年ごとに評価を行い、一層の良質のサービスを提供しつつ持続可能な安定した病院経営に取り組まされたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

当年度の有田川、紀の川工業用水道の年間給水量は、5,608万余 m^3 で、前年度に比べて99.8%であるが、営業収益は、7億1,001万余円であり料金改定等により、前年度に比べて6,838万余円増加している。

営業費用は、5億7,890万余円であり、退職給付費及び動力費等が減少したことなどにより、前年度に比べて781万余円減少している。

よって、当年度の営業損益は1億3,111万余円の利益となり、前年度に比べて7,619万余円増加している。

営業外収益は、1億73万余円であり、営業外費用は、875万余円である。

以上の結果、経常損益は2億2,308万余円の利益で、これに特別利益を加えた純利益は2億6,777万余円となり、前年度と比べ1億1,853万余円増加している。前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金は6億777万余円となり、前年度と比べて2億8,853万余円増加している。

(2) 課題及び意見

工業用水道事業の令和6年度決算については、紀の川第2工業用水道の料金改定により、営業収益は前年度と比べて10.7%増加している。

しかし、大口利用者の事業転換に伴う給水量の減少が懸念されるため、給水量の確保及び新規需要者の開拓等に努められたい。

工業用水は、企業誘致の上で重要な資源であり、老朽化に伴う施設整備に留意するとともに、今後予測される大規模地震の発生に備えての耐震化対策、豪雨による取水施設等の被害対策にも十分留意し、危機管理体制の充実を図られたい。

今後は、工業用水道事業を取り巻く現状と諸課題を踏まえ、経営戦略（長期経営計画）に基づき、一層効率的な事業運営に努められたい。

3 土地造成事業会計

(1) 決算の状況

当年度における土地の新規取得及び処分として、あやの台北部用地で1件、20,410㎡を取得及び処分し、年度末における未処分地は406,849㎡となっている。

その状況は、御坊工業団地 19,130㎡、雑賀崎工業団地 7,382㎡、西浜工業団地 76,564㎡、日高港工業団地 88,507㎡、御坊工業団地（熊野）215,266㎡であり、早期完売を目指しているところである。

なお、上記未処分地には、事業用借地制度を適用している土地 146,150㎡が含まれ、内訳は、御坊工業団地 19,130㎡、雑賀崎工業団地 7,382㎡、西浜工業団地 46,875㎡、日高港工業団地 72,763㎡となっている。

営業収益は、3億1,840万余円で、土地売却収益の増加等により、前年度に比べて1億8,731万余円増加している。

営業費用は、2億3,535万余円で、土地売却原価の増加等により、前年度に比べて1億8,632万余円増加している。

よって、当年度の営業損益は8,305万余円の利益となり、前年度に比べて99万余円増加している。

営業外収益は1億8,044万余円であり、営業外費用は1,285万余円である。

以上の結果、経常損益は2億5,064万余円の利益で、これに特別利益を加えた純利益は2億6,317万余円となり、前年度に比べて1,328万余円増加している。

前年度繰越欠損金120億8,831万余円を合わせた当年度未処理欠損金は118億2,514万余円となり、前年度より欠損金が2億6,317万余円減少している。

(2) 課題及び意見

土地造成事業における当年度末の企業債残高は、25億4,700万円となっている。

企業債の返還については、御坊工業団地企業債2,910万円、西浜工業団地企業債1億3,120万円、日高港工業団地企業債6,240万円、御坊工業団地（熊野）企業債730万円を償還しているが、依然として企業債残高は多額に上っている。さらに企業債

利息も当年度で1,150万余円となるなど、経営に影響を及ぼす要因となっている。また、平成21年度から、一般会計から1億5,700万円の補助金を受け、同年度に工業用水道事業会計から15億円を長期借入れしている。

現在、3名の人員で業務を行っており、経費の削減に努力されているところであるが、今後の元利償還を勘案すると保有土地の早期売却が課題である。

令和2年3月に経営戦略を策定し、保有土地の早期売却、企業債の早期償還に努力されているところであるが、現状では、土地価格の急激な上昇は見込めず、一般会計から土地造成事業会計への補助金の措置が講じられている状況であり、より効率的な事業経営を行うとともに、引き続き保有土地の早期売却に努められたい。

なお、完成土地については、「事業用借地制度（リース制度）」を全地区に導入し、土地の有効活用が図られており、今後とも売却までの間の活用について努力されたい。

4 流域下水道事業会計

(1) 決算の状況

経営状況の明確化を図るため、令和元年度から地方公営企業法の一部を適用して運営を行っている。

当年度の総流入水量は、伊都処理区で473万余 m^3 、那賀処理区で306万余 m^3 であり、前年度と比べると、伊都処理区は5万余 m^3 、那賀処理区は25万余 m^3 増加している。

営業収益は8億339万余円で、伊都及び那賀処理区において総流入量が増加したことにより、市町村からの維持負担金は、前年度に比べて3,027万余円増加している。

営業費用は23億5,108万余円で、減価償却費及びその他営業費用等が減少したことにより、前年度に比べて6,609万余円減少している。

よって、当年度の営業損益は15億4,769万余円の損失で、前年度に比べて損失額は9,637万余円減少している。

営業外収益は16億7,803万余円であり、営業外費用は1億2,924万余円である。

以上の結果、経常損益は108万余円の利益となったが、純利益も108万余円となり、純利益は前年度と比べ2,901万余円増加している。

前年度繰越利益剰余金333万余円を合わせた当年度未処分利益剰余金は442万余円となり、前年度より108万余円増加している。

(2) 課題及び意見

紀の川流域下水道伊都浄化センターは平成13年4月に供用を開始し、紀の川中流域下水道那賀浄化センターは平成20年12月に供用を開始したものであり、今後、施設の老朽化による改築及び修繕費用等の増加が見込まれている。

平成29年度からは、下水道ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な老朽化の進展状況を予測し、施設の点検・調査、修繕・改築の実施による施設管理の最適化を図っているところであるが、他県においては、下水道管路の破損に起因する道路陥没事故が発生していることから、このような事故を未然に防ぎ、県民の安心を得られるよう、

施設の維持管理に努められたい。

流域下水道は、県民にとって欠かせない重要なインフラであるが、将来的には施設の老朽化に加え、人口減少に伴う使用料の減少が予想される状況である。そのため、下水道接続人口が経営戦略の見通しより下回らないように市町と十分協議するなど努力されたい。さらに今後は、経営戦略に基づき、新たな収入確保策や適正な負担金単価の検討並びに更なる維持管理・更新費用の削減を図り、持続可能な下水道の運営を行うよう努力されたい。

第4 決算の概要

【こころの医療センター事業会計】

1 事業の概要

こころの医療センター事業は、昭和39年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されている。

診療科目は、精神科及び内科。許可病床数は300床（精神科300床）で稼働病床数は248床である。

当年度の延べ患者数は、72,804人（うち入院47,550人、外来25,254人）で、前年度に比べて、入院で5,139人減少し、外来で136人増加している。

また、患者数を1日当たりの平均でみると、入院患者で130人、外来患者で104人となっている。

過去3か年における診療患者数の実績は、次表のとおりである。

診療患者数の実績

区 分	令和6年度 A		令和5年度 B		令和4年度 C		前年度対比 延患者数		
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	A-B	A/B	B/C
入 院	47,550	130	52,689	144	55,575	152	△ 5,139	90.2	94.8
外 来	25,254	104	25,118	103	24,236	100	136	100.5	103.6
計	72,804	—	77,807	—	79,811	—	△ 5,003	93.6	97.5

※令和4年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

※令和5年度の診療日数は外来で243日、入院で366日であった。

※令和6年度の診療日数は外来で243日、入院で365日であった。

2 収支計画

第5次中期経営計画における収支計画（収益的収支）は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 計画値(A)	令和6年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
医業収益	1,170,701	1,141,092	△ 29,609
入院収益	994,973	969,126	△ 25,847
外来収益	171,810	166,936	△ 4,874
その他医業収益	3,918	5,029	1,111
医業外収益	1,103,480	1,011,406	△ 92,074
(内、他会計負担金)	699,425	810,366	110,941
特別利益	0	0	0
収益計	2,274,181	2,152,498	△ 121,683
医業費用	2,008,139	2,053,210	45,071
医業外費用	47,698	41,205	△ 6,493
特別損失	0	934,617	934,617
費用計	2,055,837	3,029,031	973,194
当年度純利益	218,344	△ 876,532	△ 1,094,876

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
病院事業収益	2,318,371,000	2,152,498,413	△ 165,872,587	92.8
医 業 収 益	1,120,210,000	1,141,092,119	20,882,119	101.9
医 業 外 収 益	1,198,161,000	1,011,406,294	△ 186,754,706	84.4
特 別 利 益	0	0	0	-

医業収益の主なものは、入院収益 969,126,390 円、外来収益 166,936,409 円であり、医業外収益の主なものは、他会計負担金 810,366,000 円及び建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金の収益化 167,904,170 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	2,107,349,000	3,029,030,912	△ 921,681,912	143.7
医 業 費 用	2,065,677,000	2,053,209,753	12,467,247	99.4
医 業 外 費 用	41,572,000	41,204,520	367,480	99.1
特 別 損 失	0	934,616,639	△ 934,616,639	-
予 備 費	100,000	0	100,000	0.0

医業費用の主なものは、給与費 1,398,920,423 円、材料費 96,309,208 円、経費 380,201,436 円、減価償却費 167,904,170 円であり、医業外費用の主なものは、企業債利息 38,817,755 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	670,567,000	669,965,654	△ 601,346	99.9
他会計負担金	340,367,000	340,365,654	△ 1,346	100.0
企 業 債	330,200,000	329,600,000	△ 600,000	99.8

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	701,532,000	689,711,506	0	11,820,494	98.3
建設改良費	344,165,000	332,344,722	0	11,820,278	96.6
企業債償還金	357,367,000	357,366,784	0	216	100.0

建設改良費は、病棟照明設備改修工事等に係る費用である。

資本的収支の不足する額 19,745,852 円は、過年度分損益勘定留保資金 19,745,852 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) =(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
医業収益	1,141,092,119	1,184,361,187	△ 43,269,068	△ 3.7
医業費用	2,053,209,753	2,028,322,475	24,887,278	1.2
医業損益	△ 912,117,634	△ 843,961,288	△ 68,156,346	△ 8.1
医業外収益	1,011,406,294	1,050,844,345	△ 39,438,051	△ 3.8
医業外費用	41,204,520	52,200,320	△ 10,995,800	△ 21.1
経常損益	58,084,140	154,682,737	△ 96,598,597	△ 62.4
特別利益	0	0	0	-
特別損失	934,616,639	0	934,616,639	皆増
純 損 益	△ 876,532,499	154,682,737	△ 1,031,215,236	△ 666.7

医業収益の主なものは、入院収益 969,126,390 円、外来収益 166,936,409 円であり、前年度に比べ入院収益で 39,114,960 円、外来収益で 2,768,697 円減少している。

医業費用の主なものは、給与費 1,398,920,423 円、材料費 96,309,208 円、経費 380,201,436 円、減価償却費 167,904,170 円であり、前年度に比べ、給与費で 1,573,518 円、材料費で 3,025,139 円、経費で 23,891,104 円増加し、減価償却費で 9,901,877 円減少している。

医業外収益の主なものは、他会計負担金 810,366,000 円である。

医業外費用の主なものは、企業債の支払利息 38,817,755 円である。

特別損失は、過年度損益修正損 934,616,639 円である。

これらの結果、経常損益は 58,084,140 円の利益であるが、特別損失計上のため純損失 876,532,499 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	19,915,002	0	△ 876,532,499	△ 856,617,497
資本金	64,212,658	0	0	64,212,658
資本剰余金	2,500,000	0	0	2,500,000
受贈財産評価額	2,500,000	0	0	2,500,000
国庫補助金	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
利益剰余金(欠損金)	△ 46,797,656	0	△ 876,532,499	△ 923,330,155

利益剰余金の当年度変動額 △876,532,499 円は、当年度純損失である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	円 64,212,658	円 2,500,000	円 △ 923,330,155
欠損金処分数額	0	0	0
処分後残高	64,212,658	2,500,000	△ 923,330,155 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	有形固定資産	円 3,204,089,009	円 3,033,557,529	円 170,531,480
	無形固定資産	1,652,760	134,760	1,518,000
	計	3,205,741,769	3,033,692,289	172,049,480
流動資産	現金預金	371,264,871	109,244,538	262,020,333
	未収金	199,238,201	206,842,234	△ 7,604,033
	貸倒引当金	△ 10,644,688	△ 9,440,293	△ 1,204,395
	貯蔵品	21,128,951	24,049,855	△ 2,920,904
	前払金	54,800	54,800	0
	計	581,042,135	330,751,134	250,291,001
資産合計		3,786,783,904	3,364,443,423	422,340,481

有形固定資産の主なものは、建物 2,698,990,015 円である。

未収金の主なものは、当年度2月、3月分の医業収益と過年度未収金である。

(2) 負 債

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
固定負債	企業債	円 2,449,680,658	円 2,490,137,528	円 △ 40,456,870
	リース債務	10,396,081	0	10,396,081
	計	2,460,076,739	2,490,137,528	△ 30,060,789
流動負債	企業債	370,056,869	357,366,783	12,690,086
	リース債務	2,918,016	0	2,918,016
	未払金	328,807,242	95,488,675	233,318,567
	引当金	88,583,073	88,700,422	△ 117,349
	その他流動負債	9,242,974	8,747,075	495,899
	計	799,608,174	550,302,955	249,305,219
繰延収益	長期前受金	1,969,398,824	901,439,195	1,067,959,629
	収益化累計額	△ 585,682,336	△ 597,351,257	11,668,921
	計	1,383,716,488	304,087,938	1,079,628,550
負債合計		4,643,401,401	3,344,528,421	1,298,872,980

前年度に比べて固定負債が 30,060,789 円減少している主な理由は、企業債の償還によるものである。

(3) 資本

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
資本金	固 有 資 本 金	64,212,658	64,212,658	0
	計	64,212,658	64,212,658	0
剰余金	資 本 剰 余 金	2,500,000	2,500,000	0
	利 益 剰 余 金	△ 923,330,155	△ 46,797,656	△ 876,532,499
	計	△ 920,830,155	△ 44,297,656	△ 876,532,499
資 本 合 計		△ 856,617,497	19,915,002	△ 876,532,499

資本剰余金は、全額、受贈財産評価額である。

利益剰余金は前年度に比べ 876,532,499 円の減少となっている。これは、当年度純損失に伴う欠損金の増加によるものである。

7 資金収支

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
受 入 資 金	2,650,412,805	2,282,463,507	367,949,298
支 払 資 金	2,388,392,472	2,296,611,274	91,781,198
収 支 差 額	262,020,333	△ 14,147,767	276,168,100

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 2,650,412,805 円、支払った資金は 2,388,392,472 円であり、収支差額は 262,020,333 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	13.9%	9.6%	5.3%	33.7%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	107.3%	107.8%	108.1%	82.9%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	608.2%	936.3%	1688.4%	209.9%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	72.7%	60.1%	60.6%	200.4%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	2.68回	4.64回	15.68回	1.61回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	71.1%	107.4%	109.9%	96.5%	100%以上が利益
⑦ 医業収益対医業費用比率	55.6%	58.4%	61.4%	86.0%	100%以上が利益
病床利用率	43.4%	48.0%	50.8%	62.0%	
患者1人1日あたり診療収入					
入院	20,381円	19,136円	19,418円	23,074円	
外来	6,610円	6,756円	6,698円	8,685円	
医業収益対職員給与費	122.6%	118.0%	111.3%	80.9%	100%以下が良い
医業収益対医療材料費	8.2%	7.7%	8.0%	5.5%	少ない程良い
投薬薬品使用効率	91.7%	122.0%	112.2%	130.2%	100%以上が粗利益
<p>(注)1 全国平均の①～⑦は、都道府県立病院の平均であり、一般病院を含む。(地方公営企業年鑑より) 2 全国平均の病床利用率以下は、都道府県立27病院を含む32の精神科病院の平均である。</p> <p>* 計算式</p> <p>① 自己資本構成比率 (自己資本/負債資本合計) × 100 ② 固定資産対長期資本比率 (固定資産/自己資本+固定負債) × 100 ③ 固定比率 (固定資産/自己資本) × 100 ④ 流動比率 (流動資産/流動負債) × 100 ⑤ 自己資本回転率 (医業収益/平均自己資本) ⑥ 総収益対総費用比率 (総収益/総費用) × 100 ⑦ 医業収益対医業費用比率 (医業収益/医業費用) × 100</p> <p>病床利用率 (年延入院患者数/年延病床数) × 100 患者1人1日あたり診療収入 入院 入院収益/年延入院患者数 外来 外来収益/年延外来患者数 医業収益対職員給与費 (職員給与費/医業収益) × 100 医業収益対医療材料費 (医療材料費/医業収益) × 100 投薬薬品使用効率 (投薬薬品収益/投薬薬品払出原価) × 100</p>					

(注)自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 平均=(期首残高+期末残高)/2

別表1

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1) 医業収益	1,141,092,119	1,184,361,187	1,250,483,047	△ 43,269,068	△ 3.65%
入院収益	969,126,390	1,008,241,350	1,079,170,047	△ 39,114,960	△ 3.88%
外来収益	166,936,409	169,705,106	162,336,402	△ 2,768,697	△ 1.63%
その他医業収益	5,029,320	6,414,731	8,976,598	△ 1,385,411	△ 21.60%
(2) 医業費用	2,053,209,753	2,028,322,475	2,035,300,253	24,887,278	1.23%
給与費	1,398,920,423	1,397,346,905	1,391,208,589	1,573,518	0.11%
給料	662,313,800	664,251,356	657,005,729	△ 1,937,556	△ 0.29%
手当	414,437,788	409,508,763	406,562,890	4,929,025	1.20%
報酬	7,022,005	5,776,737	4,937,601	1,245,268	21.56%
法定福利費	226,563,757	229,109,627	236,575,825	△ 2,545,870	△ 1.11%
賞与引当金繰入額	88,583,073	88,700,422	86,126,544	△ 117,349	△ 0.13%
材料費	96,309,208	93,284,069	102,264,648	3,025,139	3.24%
薬品費	68,074,615	64,565,232	70,095,190	3,509,383	5.44%
診療材料費	24,063,823	26,389,749	29,875,451	△ 2,325,926	△ 8.81%
給食材料費	3,192,122	2,091,906	2,025,222	1,100,216	52.59%
医療消耗備品費	978,648	237,182	268,785	741,466	312.61%
経費	380,201,436	356,310,332	370,687,526	23,891,104	6.71%
報償金	4,329,000	4,064,500	4,238,500	264,500	6.51%
旅費交通費	871,014	397,820	389,240	473,194	118.95%
職員被服費	1,948,403	2,030,457	2,054,037	△ 82,054	△ 4.04%
消耗品費	10,872,442	10,843,817	13,128,953	28,625	0.26%
消耗備品費	1,676,462	1,579,099	646,679	97,363	6.17%
光熱水費	54,814,527	64,161,371	83,932,432	△ 9,346,844	△ 14.57%
燃料費	23,953,529	21,382,360	20,493,887	2,571,169	12.02%
印刷製本費	449,130	391,479	346,236	57,651	14.73%
修繕費	15,023,333	8,989,518	12,852,501	6,033,815	67.12%
保険料	1,668,929	1,537,931	1,667,851	130,998	8.52%
賃借料	3,318,727	2,026,752	1,841,116	1,291,975	63.75%
通信運搬費	2,532,393	2,624,345	2,666,562	△ 91,952	△ 3.50%
委託料	249,818,337	230,619,691	222,107,867	19,198,646	8.32%
諸会費	1,258,000	1,308,000	1,310,200	△ 50,000	△ 3.82%
貸倒引当金繰入額	1,275,755	293,025	△ 195	982,730	335.37%
雑費	6,391,455	4,060,167	3,011,660	2,331,288	57.42%
減価償却費	167,904,170	177,806,047	165,119,186	△ 9,901,877	△ 5.57%
資産減耗費	6,096,113	728,485	3,957,945	5,367,628	736.82%
研究研修費	3,778,403	2,846,637	2,062,359	931,766	32.73%
謝金	272,780	312,666	103,750	△ 39,886	△ 12.76%
図書費	866,308	685,419	817,599	180,889	26.39%
旅費	1,864,520	1,483,552	666,010	380,968	25.68%
研究雑費	774,795	365,000	475,000	409,795	112.27%
(3) 医業損益 (1)-(2)	△ 912,117,634	△ 843,961,288	△ 784,817,206	△ 68,156,346	△ 8.08%
(4) 医業外収益	1,011,406,294	1,050,844,345	1,052,145,390	△ 39,438,051	△ 3.75%
他会計負担金	810,366,000	733,570,000	701,559,315	76,796,000	10.47%
長期前受金戻入	27,449,573	24,200,638	22,596,396	3,248,935	13.42%
国庫補助金	1,246,000	0	0	1,246,000	皆増
患者外給食収益	2,100	2,010	4,690	90	4.48%
その他医業外収益	172,342,621	293,071,697	327,984,989	△ 120,729,076	△ 41.19%
(5) 医業外費用	41,204,520	52,200,320	59,164,563	△ 10,995,800	△ 21.06%
支払利息及び企業債取扱諸費	38,817,755	43,638,331	47,971,172	△ 4,820,576	△ 11.05%
企業債利息	38,817,755	43,638,331	47,971,172	△ 4,820,576	△ 11.05%
雑損失	2,386,765	8,561,989	11,193,391	△ 6,175,224	△ 72.12%
(6) 経常損益 (3)+(4)-(5)	58,084,140	154,682,737	208,163,621	△ 96,598,597	△ 62.45%
(7) 特別利益	0	0	0	0	-
(8) 特別損失	934,616,639	0	0	934,616,639	皆増
(9) 当年度純利益 (6)+(7)-(8)	△ 876,532,499	154,682,737	208,163,621	△ 1,031,215,236	△ 666.66%
(10) 前年度繰越欠損金	46,797,656	201,480,393	409,644,014	△ 154,682,737	△ 76.77%
(11) 会計基準改正に伴う移行処理分	0	0	0	0	-
(11) 当年度未処理欠損金(10)-(9)	923,330,155	46,797,656	201,480,393	876,532,499	1873.03%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,152,498,413	2,235,205,532	2,302,628,437	△ 82,707,119	△ 3.70%
費用合計 (2)+(5)+(8)	3,029,030,912	2,080,522,795	2,094,464,816	948,508,117	45.59%
欠損金処理額	0	0	0	0	-
資本剰余金繰入額	0	0	0	0	-
翌年度繰越欠損金	923,330,155	46,797,656	201,480,393	876,532,499	1873.03%

別表2

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)固定資産	3,205,741,769	3,033,692,289	3,157,071,652	172,049,480	5.67 %
有形固定資産	3,204,089,009	3,033,557,529	3,156,936,892	170,531,480	5.62 %
土地	26,876,061	26,876,061	26,876,061	0	0.00 %
建物	2,698,990,015	2,572,850,730	2,695,965,945	126,139,285	4.90 %
構築物	198,501,224	206,673,408	219,008,329	△ 8,172,184	△ 3.95 %
器械備品	218,860,556	194,314,661	205,896,964	24,545,895	12.63 %
車両	3,487,966	846,669	1,628,465	2,641,297	311.96 %
リース資産	14,990,187	0	2,083,128	14,990,187	皆増
建設仮勘定	42,383,000	31,996,000	5,478,000	10,387,000	32.46 %
(参考)減価償却累計額	6,046,338,246	5,972,833,520	5,800,886,077	73,504,726	1.23 %
無形固定資産	1,652,760	134,760	134,760	1,518,000	1,126.45 %
(2)流動資産	581,042,135	330,751,134	363,444,876	250,291,001	75.67 %
現金預金	371,264,871	109,244,538	123,392,305	262,020,333	239.85 %
未収金	199,238,201	206,842,234	230,486,696	△ 7,604,033	△ 3.68 %
貸倒引当金	△ 10,644,688	△ 9,440,293	△ 9,441,378	△ 1,204,395	△ 12.76 %
貯蔵品	21,128,951	24,049,855	19,007,253	△ 2,920,904	△ 12.15 %
前払金	54,800	54,800	0	0	0.00 %
* 資産合計	3,786,783,904	3,364,443,423	3,520,516,528	422,340,481	12.55 %
(3)固定負債	2,460,076,739	2,490,137,528	2,734,004,311	△ 30,060,789	△ 1.21 %
企業債	2,449,680,658	2,490,137,528	2,734,004,311	△ 40,456,870	△ 1.62 %
リース債務	10,396,081	0	0	10,396,081	皆増
(4)流動負債	799,608,174	550,302,955	599,526,406	249,305,219	45.30 %
企業債	370,056,869	357,366,783	400,430,146	12,690,086	3.55 %
リース債務	2,918,016	0	1,983,016	2,918,016	皆増
未払金	328,807,242	95,488,675	102,830,761	233,318,567	244.34 %
引当金	88,583,073	88,700,422	86,126,544	△ 117,349	△ 0.13 %
その他流動負債	9,242,974	8,747,075	8,155,939	495,899	5.67 %
(5)繰延収益	1,383,716,488	304,087,938	321,753,546	1,079,628,550	355.04 %
長期前受金	1,969,398,824	901,439,195	898,529,115	1,067,959,629	118.47 %
長期前受金収益化累計額	△ 585,682,336	△ 597,351,257	△ 576,775,569	11,668,921	1.95 %
* 負債合計	4,643,401,401	3,344,528,421	3,655,284,263	1,298,872,980	38.84 %
(6)資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
固有資本金	64,212,658	64,212,658	64,212,658	0	0.00 %
(7)剰余金	△ 920,830,155	△ 44,297,656	△ 198,980,393	△ 876,532,499	△ 1,978.73 %
資本剰余金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
受贈財産評価額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0.00 %
利益剰余金	△ 923,330,155	△ 46,797,656	△ 201,480,393	△ 876,532,499	△ 1,873.03 %
当年度未処理欠損金	923,330,155	46,797,656	201,480,393	876,532,499	1,873.03 %
* 負債・資本合計	3,786,783,904	3,364,443,423	3,520,516,528	422,340,481	12.55 %

別表3

(こころの医療センター事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減(6-5)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 876,532,499	154,682,737	△ 1,031,215,236
減価償却費	167,904,170	177,806,047	△ 9,901,877
貸倒引当金の増減額	1,204,395	△ 1,085	1,205,480
賞与引当金の増減額	△ 117,349	2,573,878	△ 2,691,227
長期前受金戻入	△ 27,449,573	△ 24,200,638	△ 3,248,935
支払利息	38,817,755	43,638,331	△ 4,820,576
固定資産除却費	5,705,169	308,346	5,396,823
特別損失	934,616,639	0	934,616,639
未収金の増減額	7,604,033	23,644,462	△ 16,040,429
貯蔵品の増減額	2,920,904	△ 5,042,602	7,963,506
未払金の増減額	223,303,759	1,886,280	221,417,479
その他流動負債の増減額	495,899	536,336	△ 40,437
小 計	478,473,302	375,832,092	102,641,210
利息の支払額	△ 38,817,755	△ 43,638,331	4,820,576
業務活動によるキャッシュ・フロー計	439,655,547	332,193,761	107,461,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 335,884,629	△ 63,784,760	△ 272,099,869
一般会計からの繰入金による収入	172,461,484	6,535,030	165,926,454
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 163,423,145	△ 57,249,730	△ 106,173,415
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	329,600,000	48,200,000	281,400,000
企業債の償還による支出	△ 357,366,784	△ 335,130,146	△ 22,236,638
リース債務の返済による支出	13,554,715	△ 2,161,652	15,716,367
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 14,212,069	△ 289,091,798	274,879,729
資金増減額	262,020,333	△ 14,147,767	276,168,100
資金期首残高	109,244,538	123,392,305	△ 14,147,767
資金期末残高	371,264,871	109,244,538	262,020,333

【工業用水道事業会計】

1 事業の概要

有田川第1工業用水道事業は、昭和31年4月からコスモ石油ルブリカンツ(株)下津工場(旧丸善石油下津製油所)及び海南市に対し給水しており、海南市の水利権取得により、平成27年4月から受託事業として給水している。有田川第2工業用水道事業は、昭和60年11月1日有田川第3工業用水道事業に統合し、ENEOS(株)和歌山製造所、三菱電線工業(株)箕島製作所に対し給水している。紀の川第2工業用水道事業は、昭和41年7月から海南港埋立工業地帯及び和歌山市手平、小雑賀地区の工場に対し、それぞれ給水している。

当年度の有田川工業用水道、紀の川工業用水道の年間給水量は56,086,988 m³で、前年度対比99.8%となるが、紀の川第2工業用水道の料金改定により、営業収益は前年度対比110.7%で、781,021,557円(消費税込)となっている。

過去3か年における事業所別給水量は、次表のとおりである。

事業所別給水量

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(B)/(C)
	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
有田川第1	2,190,000	2,196,000	2,190,000	△6,000	99.7	100.3
有田川第3	24,820,000	24,888,000	24,820,000	△68,000	99.7	100.3
紀の川第2	29,076,988	29,097,799	29,069,243	△20,811	99.9	100.1
計	56,086,988	56,181,799	56,079,243	△94,811	99.8	100.2

2 収支計画

経営戦略(長期経営計画)における収支計画は、次表のとおりである。

区分	令和6年度 計画値(A)	令和6年度 実績(B)	(B)-(A)
	千円	千円	千円
営業収益	567,763	710,020	142,257
有田川第1	23,433	23,433	0
有田川第3	275,502	275,502	0
紀の川第2	268,828	411,085	142,257
営業外収益	93,045	100,734	7,689
特別利益	0	44,684	44,684
収入計	660,808	855,437	194,629
営業費用	634,968	578,906	△56,062
営業外費用	4,527	8,758	4,231
特別損失	0	0	0
費用計	639,495	587,664	△51,831
当年度純利益	21,313	267,773	246,460

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	931,058,000	932,991,395	1,933,395	100.2
営業収益	783,004,000	781,021,557	△ 1,982,443	99.7
営業外収益	103,371,000	107,285,866	3,914,866	103.8
特別利益	44,683,000	44,683,972	972	100.0

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、給水収益 685,236,791 円、営業雑収益 95,784,766 円であり、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 29,866,136 円、雑収益 73,029,893 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
工業用水道事業費用	771,931,417	624,692,212	0	147,239,205	80.9
営業費用	727,119,417	596,594,783	0	130,524,634	82.0
営業外費用	38,799,000	28,097,429	0	10,701,571	72.4
特別損失	1,013,000	0	0	1,013,000	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、有田川事業費 178,413,240 円、紀の川事業費 201,188,842 円、管理センター費 131,665,024 円、一般管理費 85,327,677 円であり、営業外費用の主なものは、支払利息 8,727,996 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)－(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
資本的収入	389,051,000	383,841,646	△ 5,209,354	98.7
企業債	193,400,000	190,000,000	△ 3,400,000	98.2
国庫補助金	195,651,000	193,841,646	△ 1,809,354	99.1

(4) 資本的支出

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	866,483,640	639,625,558	0	226,858,082	73.8
建設改良費	856,483,640	639,625,558	0	216,858,082	74.7
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

建設改良費の主なものは、紀の川取水施設更新 3 期工事 158,886,034 円、紀の川取水施設更新 4 期工事 431,294,744 円である。

資本的収支の不足する額 255,783,912 円は、建設改良積立金 170,000,000 円、消費税資本的収支調整額 40,525,809 円、過年度分損益勘定留保資金 45,258,103 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増減額(C) = (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
営業収益	710,019,604	641,639,115	68,380,489	10.7
営業費用	578,905,783	586,716,174	△ 7,810,391	△ 1.3
営業損益	131,113,821	54,922,941	76,190,880	138.7
営業外収益	100,733,669	126,130,773	△ 25,397,104	△ 20.1
営業外費用	8,758,088	31,813,185	△ 23,055,097	△ 72.5
経常損益	223,089,402	149,240,529	73,848,873	49.5
特別利益	44,683,972	0	44,683,972	皆増
特別損失	0	0	0	-
純 損 益	267,773,374	149,240,529	118,532,845	79.4

営業収益の内訳は、給水収益 622,942,544 円、営業雑収益 87,077,060 円であり、前年度に比べ給水収益で 54,794,756 円、営業雑収益で 13,585,733 円増加している。

営業費用の主なものは、職員給与費 173,100,340 円、減価償却費 211,591,969 円、動力費 75,116,755 円等であり、前年度に比べ、職員給与費で 30,602,758 円、動力費で 4,317,269 円減少し、減価償却費で 19,321,872 円増加している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 29,866,136 円、雑収益 66,477,696 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息 8,727,996 円である。

特別利益は、退職給付引当金の取り崩しである。

これらの結果、経常損益は 223,089,402 円の利益であり、特別利益を加えた純利益は 267,773,374 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	8,324,155,217	0	267,773,656	8,591,928,873
資本金	4,703,299,637	0	0	4,703,299,637
資本剰余金	359,826,503	0	282	359,826,785
受贈財産評価額	147,539,200	0	282	147,539,482
国庫補助金	54,445,090	0	0	54,445,090
その他資本剰余金	157,842,213	0	0	157,842,213
利益剰余金	3,261,029,077	0	267,773,374	3,528,802,451
利益積立金	176,400,000	7,500,000	0	183,900,000
建設改良積立金	2,765,388,548	141,740,529	△ 170,000,000	2,737,129,077
未処分利益剰余金	319,240,529	△ 149,240,529	437,773,374	607,773,374

利益剰余金の当年度変動額 267,773,374 円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	4,703,299,637	359,826,785	607,773,374
処分類	0	0	△ 267,773,374
利益積立金	0	0	△ 13,400,000
建設改良積立金	0	0	△ 254,373,374
処分後残高	4,703,299,637	359,826,785	340,000,000 (繰越利益剰余金)

当年度の未処分利益剰余金 607,773,374 円は、利益積立金に 13,400,000 円、建設改良積立金に 254,373,374 円積み立てることとしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	有形固定資産	5,532,926,912	5,167,177,309	365,749,603
	無形固定資産	6,287,210	8,997,040	△ 2,709,830
	投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	計	7,039,214,122	6,676,174,349	363,039,773
流動資産	現金預金	3,621,295,957	3,654,088,803	△ 32,792,846
	未収金	172,714,855	83,066,962	89,647,893
	貯蔵品	944,010	944,010	0
	前払金	0	14,190,000	△ 14,190,000
	その他流動資産	20,087	18,315	1,772
	計	3,794,974,909	3,752,308,090	42,666,819
資産合計		10,834,189,031	10,428,482,439	405,706,592

投資その他の資産の 1,500,000,000 円は他会計への長期貸付金である。

(2) 負 債

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
固定負債	企業債	1,116,694,000	932,800,000	183,894,000
	引当金	180,640,867	220,162,839	△ 39,521,972
	退職給付引当金	159,992,867	204,676,839	△ 44,683,972
	特別修繕引当金	20,648,000	15,486,000	5,162,000
	計	1,297,334,867	1,152,962,839	144,372,028
流動負債	企業債	6,106,000	0	6,106,000
	未払金	30,944,400	42,185,706	△ 11,241,306
	引当金(賞与引当金)	15,255,000	14,435,000	820,000
	その他流動負債	883,375	149,370,721	△ 148,487,346
	計	53,188,775	205,991,427	△ 152,802,652
繰延収益	長期前受金	2,541,318,789	2,378,877,378	162,441,411
	収益化累計額	△ 1,649,582,273	△ 1,633,504,422	△ 16,077,851
	計	891,736,516	745,372,956	146,363,560
負債合計		2,242,260,158	2,104,327,222	137,932,936

その他流動負債が前年度に比べ 148,487,346 円減少している主な理由は、工事契約保証金の減少によるものである。

(3) 資 本

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 金	自 己 資 本 金	4,703,299,637	4,703,299,637	0
	計	4,703,299,637	4,703,299,637	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	359,826,785	359,826,503	282
	利 益 剰 余 金	3,528,802,451	3,261,029,077	267,773,374
	計	3,888,629,236	3,620,855,580	267,773,656
資 本 合 計		8,591,928,873	8,324,155,217	267,773,656

利益剰余金が前年度に比べ 267,773,374 円の増となっているのは、当年度純利益の増加によるものである。

7 資金収支

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	円	円	円
受 入 資 金	1,196,188,750	1,641,056,534	△ 444,867,784
支 払 資 金	1,228,981,596	1,255,362,136	△ 26,380,540
収 支 差 額	△ 32,792,846	385,694,398	△ 418,487,244

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 1,196,188,750 円、支払った資金は 1,228,981,596 円であり、資金収支差額は △32,792,846 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	説明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	87.5%	87.0%	90.5%	73.4%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	65.3%	65.3%	65.7%	83.9%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	74.2%	73.6%	70.8%	108.6%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	7,134.9%	1,821.6%	1,449.4%	501.5%	理想比率は、200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.08回	0.07回	0.07回	0.09回	
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	145.6%	124.1%	113.7%	116.6%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	122.6%	109.4%	99.0%	101.8%	100%以上が利益

(注) 全国平均は、都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)

*計算式

- ①自己資本構成比率 (自己資本/負債資本合計) ×100
- ②固定資産対長期資本比率 (固定資産/(自己資本+固定負債)) ×100
- ③固定比率 (固定資産/自己資本) ×100
- ④流動比率 (流動資産/流動負債) ×100
- ⑤自己資本回転率 (営業収益/平均自己資本)
- ⑥総収益対総費用比率 (総収益/総費用) ×100
- ⑦営業収益対営業費用比率 (営業収益/営業費用) ×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 平均=(期首残高+期末残高)/2

別表 1

(工業用水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)営業収益	710,019,604	641,639,115	640,230,079	68,380,489	10.66%
給水収益	622,942,544	568,147,788	565,207,339	54,794,756	9.64%
有田川事業収益	298,935,000	299,754,000	298,935,000	△ 819,000	△ 0.27%
第1	23,433,000	23,497,200	23,433,000	△ 64,200	△ 0.27%
第3	275,502,000	276,256,800	275,502,000	△ 754,800	△ 0.27%
紀の川事業収益(第2)	324,007,544	268,393,788	266,272,339	55,613,756	20.72%
営業雑収益	87,077,060	73,491,327	75,022,740	13,585,733	18.49%
紀の川第2	87,077,060	73,491,327	75,022,740	13,585,733	18.49%
(2)営業費用	578,905,783	586,716,174	646,434,969	△ 7,810,391	△ 1.33%
有田川事業費	172,030,377	174,221,038	203,603,243	△ 2,190,661	△ 1.26%
修繕費	2,203,770	2,539,759	4,637,917	△ 335,989	△ 13.23%
動力費	41,204,081	45,213,948	59,345,042	△ 4,009,867	△ 8.87%
水利使用料	6,877,200	6,877,200	6,877,200	0	0.00%
減価償却費	106,915,626	106,952,704	109,419,384	△ 37,078	△ 0.03%
その他	14,829,700	12,637,427	23,323,700	2,192,273	17.35%
紀の川事業費	192,878,887	165,026,864	164,549,988	27,852,023	16.88%
修繕費	3,396,400	822,410	14,719,800	2,573,990	312.98%
動力費	33,909,374	34,204,576	43,634,498	△ 295,202	△ 0.86%
水利使用料	5,601,200	5,601,200	5,601,200	0	0.00%
減価償却費	97,734,772	77,808,155	75,745,102	19,926,617	25.61%
その他	52,237,141	46,590,523	24,849,388	5,646,618	12.12%
管理センター費	128,970,538	124,464,238	126,337,292	4,506,300	3.62%
人件費	96,270,416	89,397,913	87,692,417	6,872,503	7.69%
報酬	3,323,551	2,549,194	2,308,417	774,357	30.38%
消耗品費	5,072,162	4,760,137	5,661,683	312,025	6.55%
旅費	79,936	86,231	17,026	△ 6,295	△ 7.30%
その他	24,224,473	27,670,763	30,657,749	△ 3,446,290	△ 12.45%
一般管理費	85,025,981	123,004,034	151,944,446	△ 37,978,053	△ 30.88%
人件費	76,829,924	76,848,069	80,064,984	△ 18,145	△ 0.02%
退職給付費	0	37,457,116	64,109,026	△ 37,457,116	皆減
報酬	3,292,056	2,317,927	1,813,017	974,129	42.03%
消耗品費	682,681	1,162,125	1,639,046	△ 479,444	△ 41.26%
賃借料	12,000	12,000	153,000	0	0.00%
旅費	215,497	229,910	269,309	△ 14,413	△ 6.27%
その他	3,993,823	4,976,887	3,896,064	△ 983,064	△ 19.75%
(3)営業損益 (1)-(2)	131,113,821	54,922,941	△ 6,204,890	76,190,880	138.72%
(4)営業外収益	100,733,669	126,130,773	98,803,759	△ 25,397,104	△ 20.14%
受取利息	4,389,837	506,565	85,390	3,883,272	766.59%
長期前受金戻入	29,866,136	29,399,076	27,878,517	467,060	1.59%
受託事業収益	0	29,101,439	0	△ 29,101,439	皆減
雑収益	66,477,696	67,123,693	70,839,852	△ 645,997	△ 0.96%
その他雑収益	66,477,696	67,123,693	70,839,852	△ 645,997	△ 0.96%
(5)営業外費用	8,758,088	31,813,185	3,714,179	△ 23,055,097	△ 72.47%
支払利息	8,727,996	5,129,884	1,268,806	3,598,112	70.14%
受託事業費	0	26,662,771	2,438,856	△ 26,662,771	皆減
雑損失	30,092	20,530	6,517	9,562	46.58%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	223,089,402	149,240,529	88,884,690	73,848,873	49.48%
(7)特別利益	44,683,972	0	0	44,683,972	皆増
(8)特別損失	0	0	0	0	-
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	267,773,374	149,240,529	88,884,690	118,532,845	79.42%
(10)前年度繰越利益剰余金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0	0.00%
(11)その他未処分利益剰余金変動額	170,000,000	0	0	170,000,000	皆増
(12)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)+(11)	607,773,374	319,240,529	258,884,690	288,532,845	90.38%
収益合計 (1)+(4)+(7)	855,437,245	767,769,888	739,033,838	87,667,357	11.42%
費用合計 (2)+(5)+(8)	587,663,871	618,529,359	650,149,148	△ 30,865,488	△ 4.99%
利益剰余金処分額	267,773,374	149,240,529	88,884,690	118,532,845	79.42%
利益積立金	13,400,000	7,500,000	4,500,000	5,900,000	78.67%
建設改良積立金	254,373,374	141,740,529	84,384,690	112,632,845	79.46%
翌年度繰越利益剰余金	340,000,000	170,000,000	170,000,000	170,000,000	100.00%

別表 2

(工業用水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)固定資産	7,039,214,122	6,676,174,349	6,277,751,438	363,039,773	5.44%
有形固定資産	5,532,926,912	5,167,177,309	4,766,778,568	365,749,603	7.08%
土地	334,956,604	334,956,604	334,956,604	0	0.00%
建物	81,347,778	84,283,960	89,063,515	△ 2,936,182	△ 3.48%
構築物	4,598,433,718	3,877,361,674	3,299,305,014	721,072,044	18.60%
機械及び装置	344,128,527	412,715,794	422,653,307	△ 68,587,267	△ 16.62%
車両、工具等	1,658,536	1,842,946	2,890,248	△ 184,410	△ 10.01%
建設仮勘定	172,401,749	456,016,331	617,909,880	△ 283,614,582	△ 62.19%
(参考)減価償却累計額	6,858,369,847	6,764,882,608	6,631,134,957	93,487,239	1.38%
無形固定資産	6,287,210	8,997,040	10,972,870	△ 2,709,830	△ 30.12%
投資その他の資産	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
(2)流動資産	3,794,974,909	3,752,308,090	3,525,858,726	42,666,819	1.14%
現金預金	3,621,295,957	3,654,088,803	3,268,394,405	△ 32,792,846	△ 0.90%
未収金	172,714,855	83,066,962	224,879,670	89,647,893	107.92%
貯蔵品	944,010	944,010	944,010	0	0.00%
前払金	0	14,190,000	31,590,000	△ 14,190,000	皆減
その他流動資産	20,087	18,315	50,641	1,772	9.68%
*資産合計	10,834,189,031	10,428,482,439	9,803,610,164	405,706,592	3.89%
(3)固定負債	1,297,334,867	1,152,962,839	687,924,276	144,372,028	12.52%
企業債	1,116,694,000	932,800,000	489,700,000	183,894,000	19.71%
引当金	180,640,867	220,162,839	198,224,276	△ 39,521,972	△ 17.95%
退職給付引当金	159,992,867	204,676,839	187,900,276	△ 44,683,972	△ 21.83%
特別修繕引当金	20,648,000	15,486,000	10,324,000	5,162,000	33.33%
紀の川2	20,648,000	15,486,000	10,324,000	5,162,000	33.33%
(4)流動負債	53,188,775	205,991,427	243,260,834	△ 152,802,652	△ 74.18%
企業債	6,106,000	0	0	6,106,000	皆増
未払金	30,944,400	42,185,706	47,362,299	△ 11,241,306	△ 26.65%
引当金	15,255,000	14,435,000	16,079,000	820,000	5.68%
賞与引当金	15,255,000	14,435,000	16,079,000	820,000	5.68%
その他流動負債	883,375	149,370,721	179,819,535	△ 148,487,346	△ 99.41%
(5)繰延収益	891,736,516	745,372,956	697,510,366	146,363,560	19.64%
長期前受金	2,541,318,789	2,378,877,378	2,314,792,027	162,441,411	6.83%
受贈財産評価額	349,166,158	349,166,440	349,166,440	△ 282	△ 0.00%
国庫補助金	1,447,591,139	1,285,149,446	1,221,064,095	162,441,693	12.64%
その他長期前受金	744,561,492	744,561,492	744,561,492	0	0.00%
長期前受金収益化累計	△ 1,649,582,273	△ 1,633,504,422	△ 1,617,281,661	△ 16,077,851	△ 0.98%
*負債合計	2,242,260,158	2,104,327,222	1,628,695,476	137,932,936	6.55%
(6)資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
自己資本金	4,703,299,637	4,703,299,637	4,703,299,637	0	0.00%
固有資本金	163,543,837	163,543,837	163,543,837	0	0.00%
組入資本金	4,539,755,800	4,539,755,800	4,539,755,800	0	0.00%
(7)剰余金	3,888,629,236	3,620,855,580	3,471,615,051	267,773,656	7.40%
資本剰余金	359,826,785	359,826,503	359,826,503	282	0.00%
受贈財産評価額	147,539,482	147,539,200	147,539,200	282	0.00%
国庫補助金	54,445,090	54,445,090	54,445,090	0	0.00%
その他	157,842,213	157,842,213	157,842,213	0	0.00%
利益剰余金	3,528,802,451	3,261,029,077	3,111,788,548	267,773,374	8.21%
利益積立金	183,900,000	176,400,000	171,900,000	7,500,000	4.25%
建設改良積立金	2,737,129,077	2,765,388,548	2,681,003,858	△ 28,259,471	△ 1.02%
当年度未処分利益剰余金	267,773,374	149,240,529	88,884,690	118,532,845	79.42%
(建設改良積立金取崩分)	170,000,000	0	0	170,000,000	皆増
過年度未処分利益剰余金	170,000,000	170,000,000	170,000,000	0	0.00%
*負債資本合計	10,834,189,031	10,428,482,439	9,803,610,164	405,706,592	3.89%

別表3

(工業用水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減(6-5)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	267,773,374	149,240,529	118,532,845
減価償却費	211,591,969	192,270,097	19,321,872
退職給付引当金の増減額	△ 44,683,972	16,776,563	△ 61,460,535
特別修繕引当金の増減額	5,162,000	5,162,000	0
賞与引当金の増減額	820,000	△ 1,644,000	2,464,000
長期前受金戻入額	△ 16,077,851	△ 16,222,761	144,910
受取利息及び受取配当金	△ 4,389,837	△ 506,565	△ 3,883,272
支払利息	8,727,996	5,129,884	3,598,112
固定資産除却損	6,846,039	3,009,649	3,836,390
未収金の増減額	△ 89,647,893	60,064,208	△ 149,712,101
未払金の増減額	△ 11,241,306	9,357,207	△ 20,598,513
その他流動資産の増減額	△ 1,772	32,326	△ 34,098
その他流動負債の増減額	△ 148,487,346	△ 30,448,814	△ 118,038,532
長期前受金の増減額	66,394,227	△ 28,992,649	95,386,876
小 計	252,785,628	363,227,674	△ 110,442,046
利息及び配当金の受取額	4,389,837	506,565	3,883,272
利息の支払額	△ 8,727,996	△ 5,129,884	△ 3,598,112
業務活動によるキャッシュ・フロー計	248,447,469	358,604,355	△ 110,156,886
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 567,287,781	△ 582,569,824	15,282,043
有形固定資産の売却による収入	0	1,569,617	△ 1,569,617
無形固定資産の取得による支出	0	△ 9,836,250	9,836,250
無形固定資産の取得による他会計からの負担金収入	0	847,500	△ 847,500
国庫補助金等による収入	96,047,466	173,979,000	△ 77,931,534
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 471,240,315	△ 416,009,957	△ 55,230,358
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,000,000	443,100,000	△ 253,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	190,000,000	443,100,000	△ 253,100,000
資金増減額	△ 32,792,846	385,694,398	△ 418,487,244
資金期首残高	3,654,088,803	3,268,394,405	385,694,398
資金期末残高	3,621,295,957	3,654,088,803	△ 32,792,846

【土地造成事業会計】

1 事業の概要

土地造成事業は、昭和36年に地方公営企業法を一部適用、昭和42年には全部適用し、主に県北部臨海において工業用地の造成を行うとともに、平成6年度には和歌山市毛見地先に海洋レクリエーション基地として民間活力を導入した人工島方式による和歌山マリーナシティの建設を行った。

また、地場産業の活性化と都市環境の改善等を図るため、和歌山下津港において、平成8年度に雑賀崎工業団地、平成11年度に西浜工業団地の都市再開発用地等の造成を行った。

日高港工業団地については、平成15年度に造成を完了した。

一方、内陸部における造成事業は比較的小規模なもので、主として中小企業を対象とした工場用地や住宅用地及び公共用地等の造成を行ってきた。

完成している御坊工業団地、雑賀崎工業団地、西浜工業団地及び日高港工業団地については、現在、未処分地の早期完売を目指している。また、事業用借地制度を導入し、土地の有効利用を進めている。

令和6年度中の保有土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	総面積	前年度末まで 処分面積	繰越 未処分地	本年度 取得地	本年度 処分地	未処分地	企業債残高
	m ²	千円					
完 成 土 地	907,788	716,205	191,583	20,410	20,410	191,583	2,336,100
御坊工業団地	261,341	242,211	19,130	0	0	19,130	540,100
雑賀崎工業団地	246,247	238,865	7,382	0	0	7,382	0
西浜工業団地	305,831	229,267	76,564	0	0	76,564	1,220,100
日高港工業団地	94,369	5,862	88,507	0	0	88,507	575,900
あやの台北部用地	0	0	0	20,410	20,410	0	0
未 成 土 地	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	210,900
御坊工業団地(熊野)	216,572	1,306	215,266	0	0	215,266	210,900
合 計	1,124,360	717,511	406,849	20,410	20,410	406,849	2,547,000

※面積については、小数点以下四捨五入

※総面積は前年度末現在。未処分地には、事業用借地権設定契約分を含む。

2 収支計画

経営戦略（長期経営計画）における収支計画は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 計画値(A)	令和6年度 実績(B)	(B)-(A)
	千円	千円	千円
営業収益	93,941	318,402	224,461
土地売却収益	22,389	188,310	165,921
営業雑収益(賃貸収入)	71,552	130,092	58,540
営業外収益	177,008	180,442	3,434
特別利益	0	12,529	12,529
総収益	270,949	511,373	240,424
営業費用	84,405	235,352	150,947
営業外費用	12,264	12,850	586
総費用	96,669	248,202	151,533
当年度純利益	174,280	263,171	88,891

※単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A)	決算額(B)	(B)-(A)	(B)/(A)
	円	円	円	%
土地造成事業収益	511,753,000	511,373,536	△ 379,464	99.9
営業収益	319,243,000	318,402,069	△ 840,931	99.7
営業外収益	179,981,000	180,442,060	461,060	100.3
特別利益	12,529,000	12,529,407	407	100.0

営業収益の内訳は、土地売却収益 188,309,853 円、営業雑収益 130,092,216 円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,613,789 円及び雑収益 18,610,055 円である。

特別利益の主なものは、その他固定負債の収益化 10,958,350 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
土地造成事業費用	260,150,000	248,202,151	11,947,849	95.4
営業費用	243,456,000	235,351,755	8,104,245	96.7
営業外費用	16,684,000	12,850,396	3,833,604	77.0
特別損失	10,000	0	10,000	0.0

営業費用の主なものは、土地売却原価 188,309,853 円、一般管理費 46,316,152 円である。

営業外費用の内訳は、支払利息 12,850,396 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、予算額、決算額ともない。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	294,000,000	230,000,000	0	64,000,000	78.2
土地造成費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
企業債償還金	284,000,000	230,000,000	0	54,000,000	81.0

企業債償還金の内訳は、西浜工業団地で 131,200,000 円、日高港工業団地で 62,400,000 円、御坊工業団地（熊野）で 7,300,000 円、御坊工業団地で 29,100,000 円である。

資本的支出額は、過年度分損益勘定留保資金 65,011,605 円、当年度分損益勘定留保資金 164,988,395 円で補てんしている。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C) =(A)-(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営業収益	318,402,069	131,083,941	187,318,128	142.9
営業費用	235,351,755	49,030,665	186,321,090	380.0
営業損益	83,050,314	82,053,276	997,038	1.2
営業外収益	180,442,060	179,863,789	578,271	0.3
営業外費用	12,850,396	12,025,746	824,650	6.9
経常損益	250,641,978	249,891,319	750,659	0.3
特別利益	12,529,407	0	12,529,407	皆増
特別損失	0	0	0	-
純 損 益	263,171,385	249,891,319	13,280,066	5.3

営業収益の内訳は、土地売却収益 188,309,853 円、事業用借地制度による借地料の営業雑収益 130,092,216 円であり、前年度に比べ、あやの台北部用地土地売却収益で 188,309,853 円増加し、営業雑収益で 991,725 円減少した。

営業費用の内訳は、あやの台北部用地土地売却原価 188,309,853 円、職員給与費等の一般管理費 46,316,152 円、その他営業費用 725,750 円であり、前年度に比べ土地売却原価で 188,309,853 円、その他営業費用で 725,750 円増加し、職員給与費等の一般管理費で 2,714,513 円減少している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 157,000,000 円、長期前受金戻入 4,613,789 円及び土地使用料等の雑収益 18,610,055 円である。

営業外費用の主なものは、西浜、日高港、御坊（熊野）及び御坊工業団地の企業債利息 11,500,396 円である。

特別利益の主なものは、その他固定負債の収益化 10,958,350 円である。

これらの結果、経常損益は 250,641,978 円の利益であり、特別利益を加えた純利益は 263,171,385 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	△ 1,687,258,228	0	451,481,238	△ 1,235,776,990
資本金	7,309,271,020	0	0	7,309,271,020
資本剰余金	3,091,783,645	0	188,309,853	3,280,093,498
受贈財産評価額	3,091,783,645	0	188,309,853	3,280,093,498
利益剰余金	△ 12,088,312,893	0	263,171,385	△ 11,825,141,508
未処分利益剰余金	△ 12,088,312,893	0	263,171,385	△ 11,825,141,508

当年度変動額のうち、受贈財産評価額の188,309,853円は、受贈財産の受入れ、未処分利益剰余金の263,171,385円は、当年度純利益である。

(2) 欠損金処理計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	7,309,271,020	3,280,093,498	△ 11,825,141,508
処分額	0	0	0
処分後残高	7,309,271,020	3,280,093,498	△ 11,825,141,508 (繰越欠損金)

当年度未処理欠損金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
		円	円	円
固定資産	有形固定資産	119,183,460	123,740,750	△ 4,557,290
	無形固定資産	2,225,009	2,941,684	△ 716,675
	計	121,408,469	126,682,434	△ 5,273,965
土地造成	完成土地	2,465,363,322	2,466,089,072	△ 725,750
	未成土地	30,759,764	30,759,764	0
	計	2,496,123,086	2,496,848,836	△ 725,750
流動資産	現金預金	344,556,209	285,342,954	59,213,255
	未収金	188,309,853	37,276,362	151,033,491
	その他流動資産	517	3,678	△ 3,161
	計	532,866,579	322,622,994	210,243,585
資産合計		3,150,398,134	2,946,154,264	204,243,870

未収金 188,309,853円は、土地売却収益である。

(2) 負債

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
固定 負債	円			円
	企業債	2,547,000,000	2,777,000,000	△ 230,000,000
	長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
	引当金(退職給付引当金)	16,333,558	17,904,615	△ 1,571,057
	その他固定負債	156,208,296	167,166,646	△ 10,958,350
計	4,219,541,854	4,462,071,261	△ 242,529,407	
流動 負債	企業債	0	0	0
	未払金	127,372	302,468	△ 175,096
	前受金	44,156,157	44,156,157	0
	引当金(賞与引当金)	1,912,000	1,841,000	71,000
	その他流動負債	1,084,780	1,074,856	9,924
計	47,280,309	47,374,481	△ 94,172	
繰延 収益	長期前受金	187,825,310	187,825,310	0
	収益化累計額	△ 68,472,349	△ 63,858,560	△ 4,613,789
	計	119,352,961	123,966,750	△ 4,613,789
負債合計		4,386,175,124	4,633,412,492	△ 247,237,368

固定負債は、企業債の償還等により 242,529,407 円減少している。

(3) 資本

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
資本 金	円			円
	自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	0
	計	7,309,271,020	7,309,271,020	0
剰 余 金	資本剰余金	3,280,093,498	3,091,783,645	188,309,853
	利益剰余金	△ 11,825,141,508	△ 12,088,312,893	263,171,385
	計	△ 8,545,048,010	△ 8,996,529,248	451,481,238
資本合計		△ 1,235,776,990	△ 1,687,258,228	451,481,238

資本剰余金の 3,280,093,498 円は、受贈財産評価額である。

利益剰余金の前年度との差額 263,171,385 円は、当年度純利益である。

7 資金収支

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
	円			円
受入資金	343,200,062	610,259,033	△ 267,058,971	
支払資金	283,986,807	644,848,728	△ 360,861,921	
収支差額	59,213,255	△ 34,589,695	93,802,950	

(注)各年度3月31日現在

当年度に受け入れた資金は 343,200,062 円、支払った資金は 283,986,807 円であり、資金収支差額は 59,213,255 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	説明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	△35.4%	△53.1%	△60.6%	67.7%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	3.9%	4.4%	5.1%	39.2%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	△10.9%	△8.1%	△7.3%	53.4%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	1127.0%	681.0%	92.7%	281.7%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	△0.24回	△0.08回	△0.13回	0.06回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	206.0%	509.3%	216.5%	134.3%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	135.3%	267.4%	123.0%	136.9%	100%以上が利益
* 計算式	(注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)				
①自己資本構成比率	(自己資本/負債資本合計) × 100				
②固定資産対長期資本比率	(固定資産/ (自己資本+固定負債)) × 100				
③固定比率	(固定資産/自己資本) × 100				
④流動比率	(流動資産/流動負債) × 100				
⑤自己資本回転率	(営業収益/平均自己資本)				
⑥総収益対総費用比率	(総収益/総費用) × 100				
⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益/営業費用) × 100				

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 平均=(期首残高+期末残高)/2

別表 1

(土地造成事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)営業収益	318,402,069	131,083,941	256,988,598	187,318,128	142.90%
土地売却収益	188,309,853	0	131,785,000	188,309,853	皆増
営業雑収益	130,092,216	131,083,941	125,203,598	△ 991,725	△ 0.76%
(2)営業費用	235,351,755	49,030,665	208,894,854	186,321,090	380.01%
土地売却原価	188,309,853	0	114,544,893	188,309,853	皆増
一般管理費	46,316,152	49,030,665	52,944,998	△ 2,714,513	△ 5.54%
給料	11,502,000	11,542,800	11,372,400	△ 40,800	△ 0.35%
手当等	5,273,060	4,835,931	4,640,115	437,129	9.04%
賞与引当金繰入額	1,912,000	1,841,000	2,472,000	71,000	3.86%
法定福利費	3,513,057	3,490,798	3,577,680	22,259	0.64%
消耗品費	386,491	475,524	571,546	△ 89,033	△ 18.72%
修繕費	48,004	42,955	4,400	5,049	11.75%
土地維持管理費	429,000	0	6,547,200	429,000	皆増
賃借料	0	0	19,800	0	—
損害保険料	30,130	29,750	30,040	380	1.28%
委託料	322,905	2,373,250	400,125	△ 2,050,345	△ 86.39%
交付金	17,429,700	18,210,700	18,604,100	△ 781,000	△ 4.29%
研修費	57,030	0	0	57,030	皆増
通信運搬費	35,607	39,656	57,224	△ 4,049	△ 10.21%
旅費	57,120	22,220	42,900	34,900	157.07%
雑費	46,083	39,858	48,178	6,225	15.62%
減価償却費	5,273,965	5,273,965	4,557,290	0	0.00%
退職給付引当金	0	812,258	0	△ 812,258	皆減
その他営業費用	725,750	0	41,404,963	725,750	皆増
(3)営業損益 (1)-(2)	83,050,314	82,053,276	48,093,744	997,038	1.22%
(4)営業外収益	180,442,060	179,863,789	178,952,002	578,271	0.32%
受取利息	218,216	4,849	5,876	213,367	4400.23%
他会計補助金	157,000,000	157,000,000	157,000,000	0	0.00%
長期前受金戻入	4,613,789	4,613,790	4,557,290	△ 1	△ 0.00%
雑収益	18,610,055	18,245,150	17,388,836	364,905	2.00%
(5)営業外費用	12,850,396	12,025,746	3,247,094	824,650	6.86%
支払利息	12,850,396	12,025,746	3,215,870	824,650	6.86%
雑損失	0	0	31,224	0	—
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	250,641,978	249,891,319	223,798,652	750,659	0.30%
(7)特別利益	12,529,407	0	23,435,076	12,529,407	皆増
過年度損益修正益	0	0	51,625	0	—
その他特別利益	12,529,407	0	23,383,451	12,529,407	皆増
(8)特別損失	0	0	0	0	—
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	263,171,385	249,891,319	247,233,728	13,280,066	5.31%
(10)前年度繰越欠損金	12,088,312,893	12,338,204,212	12,585,437,940	△ 249,891,319	△ 2.03%
(11)当年度未処理欠損金(10)-(9)	11,825,141,508	12,088,312,893	12,338,204,212	△ 263,171,385	△ 2.18%
収益合計 (1)+(4)+(7)	511,373,536	310,947,730	459,375,676	200,425,806	64.46%
費用合計 (2)+(5)+(8)	248,202,151	61,056,411	212,141,948	187,145,740	306.51%
欠損金処理額	0	0	0	0	—
翌年度繰越欠損金	11,825,141,508	12,088,312,893	12,338,204,212	△ 263,171,385	△ 2.18%

別表 2

(土地造成事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)固定資産	121,408,469	126,682,434	131,956,399	△ 5,273,965	△ 4.16%
有形固定資産	119,183,460	123,740,750	128,298,040	△ 4,557,290	△ 3.68%
構築物	119,183,460	123,740,750	128,298,040	△ 4,557,290	△ 3.68%
(参考)減価償却累計額	68,359,350	63,802,060	59,244,770	4,557,290	7.14%
無形固定資産	2,225,009	2,941,684	3,658,359	△ 716,675	△ 24.36%
(2)土地造成	2,496,123,086	2,496,848,836	2,496,848,836	△ 725,750	△ 0.03%
完成土地	2,465,363,322	2,466,089,072	2,466,089,072	△ 725,750	△ 0.03%
未成土地	30,759,764	30,759,764	30,759,764	0	0.00%
(3)流動資産	532,866,579	322,622,994	357,423,325	210,243,585	65.17%
現金預金	344,556,209	285,342,954	319,932,649	59,213,255	20.75%
未収金	188,309,853	37,276,362	37,487,123	151,033,491	405.17%
その他流動資産	517	3,678	3,553	△ 3,161	△ 85.94%
* 資産合計	3,150,398,134	2,946,154,264	2,986,228,560	204,243,870	6.93%
(4)固定負債	4,219,541,854	4,462,071,261	4,409,259,003	△ 242,529,407	△ 5.44%
企業債	2,547,000,000	2,777,000,000	2,725,000,000	△ 230,000,000	△ 8.28%
長期借入金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0.00%
引当金	16,333,558	17,904,615	17,092,357	△ 1,571,057	△ 8.77%
退職給付引当金	16,333,558	17,904,615	17,092,357	△ 1,571,057	△ 8.77%
その他固定負債	156,208,296	167,166,646	167,166,646	△ 10,958,350	△ 6.56%
(5)流動負債	47,280,309	47,374,481	385,538,564	△ 94,172	△ 0.20%
企業債	0	0	332,000,000	0	—
未払金	127,372	302,468	5,619,262	△ 175,096	△ 57.89%
前受金	44,156,157	44,156,157	44,354,502	0	0.00%
引当金	1,912,000	1,841,000	2,472,000	71,000	3.86%
その他流動負債	1,084,780	1,074,856	1,092,800	9,924	0.92%
(6)繰延収益	119,352,961	123,966,750	128,580,540	△ 4,613,789	△ 3.72%
長期前受金	187,825,310	187,825,310	187,825,310	0	0.00%
工事負担金	91,267,810	91,267,810	91,267,810	0	0.00%
その他長期前受金	96,557,500	96,557,500	96,557,500	0	0.00%
長期前受金収益化累計額	△ 68,472,349	△ 63,858,560	△ 59,244,770	△ 4,613,789	△ 7.23%
* 負債合計	4,386,175,124	4,633,412,492	4,923,378,107	△ 247,237,368	△ 5.34%
(7)資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
自己資本金	7,309,271,020	7,309,271,020	7,309,271,020	0	0.00%
固有資本金	22,855,000	22,855,000	22,855,000	0	0.00%
繰入資本金	1,202,000,000	1,202,000,000	1,202,000,000	0	0.00%
組入資本金	6,084,416,020	6,084,416,020	6,084,416,020	0	0.00%
(8)剰余金	△ 8,545,048,010	△ 8,996,529,248	△ 9,246,420,567	451,481,238	5.02%
資本剰余金	3,280,093,498	3,091,783,645	3,091,783,645	188,309,853	6.09%
利益剰余金	△ 11,825,141,508	△ 12,088,312,893	△ 12,338,204,212	263,171,385	2.18%
当年度未処理欠損金	11,825,141,508	12,088,312,893	12,338,204,212	△ 263,171,385	△ 2.18%
* 負債資本合計	3,150,398,134	2,946,154,264	2,986,228,560	204,243,870	6.93%

別表3

(土地造成事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減(6-5)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	263,171,385	249,891,319	13,280,066
減価償却費	5,273,965	5,273,965	0
土地売却原価	188,309,853	0	188,309,853
土地評価損	725,750	0	725,750
退職給付引当金の増減額	△ 1,571,057	812,258	△ 2,383,315
賞与引当金の増減額	71,000	△ 631,000	702,000
長期前受金	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 4,613,789	△ 4,613,790	1
受取利息及び受取配当金	△ 218,216	△ 4,849	△ 213,367
支払利息	12,850,396	12,025,746	824,650
未収金の増減額	△ 151,033,491	△ 71,739	△ 150,961,752
未払金の増減額	△ 175,096	△ 1,733,419	1,558,323
その他流動資産の増減額	3,161	△ 125	3,286
その他固定負債の増減額	△ 10,958,350	0	△ 10,958,350
その他流動負債の増減額	9,924	△ 17,944	27,868
前受金の増減額	0	△ 198,345	198,345
小 計	301,845,435	260,732,077	41,113,358
利息及び配当金の受取額	218,216	4,849	213,367
利息の支払額	△ 12,850,396	△ 12,025,746	△ 824,650
業務活動によるキャッシュ・フロー計	289,213,255	248,711,180	40,502,075
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	0	△ 3,583,375	3,583,375
無形固定資産の取得による他会計からの負担金収入	0	282,500	△ 282,500
投資活動によるキャッシュ・フロー計	0	△ 3,300,875	3,300,875
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	303,870,000	△ 303,870,000
企業債の償還による支出	△ 230,000,000	△ 583,870,000	353,870,000
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 230,000,000	△ 280,000,000	50,000,000
資金増減額	59,213,255	△ 34,589,695	93,802,950
資金期首残高	285,342,954	319,932,649	△ 34,589,695
資金期末残高	344,556,209	285,342,954	59,213,255

【流域下水道事業会計】

1 事業の概要

流域下水道事業は、平成31年4月から地方公営企業法の一部を適用して運営されており、紀の川流域及び紀の川中流流域の2箇所で行っている。

紀の川流域下水道（伊都処理区）は、橋本市（旧高野口町を含む。）、かつらぎ町、九度山町を対象としており、昭和54年度に事業着手し、平成13年4月1日から伊都浄化センターにおいて汚水を処理している。

紀の川中流流域下水道（那賀処理区）は、紀の川市及び岩出市を対象とし、平成13年度に事業着手し、平成20年12月10日から那賀浄化センターにおいて汚水を処理している。

伊都浄化センターは、伊都処理区の最下流である伊都郡かつらぎ町にあり、処理場面積は11.3ha、現在は流入水量に相応した施設規模で稼働中である。

那賀浄化センターは、岩出市にあり、処理場面積は9.9ha、現在は関連市で整備する下水道区域の拡大に伴う流入水量の増大に併せて施設の増設を行っている。

過去3か年における伊都処理区及び那賀処理区の流入水量については、次表のとおりである。

流入水量

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	令和4年度 (C)	(A)－(B)	(A)／(B)	(B)／(C)
伊 都	総流入水量(m ³)	4,736,948	4,686,639	4,522,272	50,309	101.1%	103.6%
	日平均流入水量(m ³ /日)	12,978	12,805	12,390	173	101.4%	103.3%
那 賀	総流入水量(m ³)	3,062,588	2,812,015	2,625,059	250,573	108.9%	107.1%
	日平均流入水量(m ³ /日)	8,391	7,683	7,192	708	109.2%	106.8%

2 収支計画

経営戦略における収支計画（収益的収支：将来予測）は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 予測値(A)	令和6年度 実績(B)	(B)－(A)
	千円	千円	千円
営業収益	793,000	803,393	10,393
料金収入(伊都処理区)	500,000	498,025	△ 1,975
料金収入(那賀処理区)	293,000	305,368	12,368
営業外収益	1,756,243	1,678,032	△ 78,211
収入計	2,549,243	2,481,425	△ 67,818
営業費用	2,310,510	2,351,089	40,579
営業外費用	238,733	129,248	△ 109,485
支出計	2,549,243	2,480,337	△ 68,906
当年度純利益	0	1,089	1,089

※実績は、単位未満四捨五入により合計と内訳が合わない場合があります。

3 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	(B)-(A) 円	(B)/(A) %
流域下水道事業収益	2,714,173,000	2,575,812,213	△ 138,360,787	94.9
営業収益	905,866,000	883,732,685	△ 22,133,315	97.6
営業外収益	1,808,307,000	1,678,612,493	△ 129,694,507	92.8
特別利益	0	13,467,035	13,467,035	-

仮受消費税を含めると、営業収益の内訳は、負担金 883,732,685 円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金 175,132,419 円、建設負担金 6,380,000 円、長期前受金戻入 1,497,011,264 円である。

(2) 収益的支出

区 分	予算額 円	決算額 円	不用額 円	執行率 %
流域下水道事業費用	2,714,173,000	2,544,050,736	170,122,264	93.7
営業費用	2,573,095,000	2,396,490,166	176,604,834	93.1
営業外費用	141,078,000	134,093,535	6,984,465	95.0
特別損失	0	13,467,035	△ 13,467,035	-

仮払消費税を含めると、営業費用の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 897,911,917 円、減価償却費 1,497,011,264 円、資産減耗費 1,566,985 円であり、営業外費用の主なものは、企業債利息 128,643,350 円である。

(3) 資本的収入

区 分	予算額(A) 円	決算額(B) 円	(B)-(A) 円	(B)/(A) %
資本的収入	1,428,608,000	1,251,513,053	△ 177,094,947	87.6
企業債	158,000,000	125,600,000	△ 32,400,000	79.5
補助金	1,112,404,500	1,000,132,053	△ 112,272,447	89.9
負担金	158,203,500	125,781,000	△ 32,422,500	79.5

補助金の内訳は、国庫補助金 399,956,000 円、他会計補助金 600,176,053 円である。負担金は、流域市町からの建設負担金である。

(4) 資本的支出

区 分	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
資本的支出	1,428,608,000	1,251,513,053	177,094,500	447	87.6
建設改良費	828,613,000	651,518,500	177,094,500	0	78.6
企業債償還金	599,995,000	599,994,553	0	447	100.0

建設改良費の主なものは、那賀浄化センター水処理施設 4 池機械設備工事 358,312,900 円、那賀浄化センター水処理施設 4 池電気設備工事 168,026,100 円であり、企業債償還金は企業債の元金に係る償還金である。

4 経営成績（損益計算書）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
	円	円	円	%
営業収益	803,393,357	773,119,646	30,273,711	3.9
営業費用	2,351,089,036	2,417,188,767	△ 66,099,731	△ 2.7
営業損益	△ 1,547,695,679	△ 1,644,069,121	96,373,442	5.9
営業外収益	1,678,032,496	1,755,741,818	△ 77,709,322	△ 4.4
営業外費用	129,248,100	139,594,632	△ 10,346,532	△ 7.4
経常損益	1,088,717	△ 27,921,935	29,010,652	103.9
特別利益	13,467,035	0	13,467,035	皆増
特別損失	13,467,035	0	13,467,035	皆増
純 損 益	1,088,717	△ 27,921,935	29,010,652	103.9

営業収益の内訳は、負担金 803,393,357 円（伊都処理区 498,025,491 円、那賀処理区 305,367,866 円）であり、前年度に比べ、30,273,711 円増加している。

営業費用の主なものは、管渠・ポンプ場・処理場費 816,428,149 円、減価償却費 1,497,011,264 円、その他営業費用 36,082,638 円であり、前年度に比べ、管渠・ポンプ場・処理場費で 2,933,325 円、減価償却費で 43,829,575 円、その他営業費用で 17,281,908 円、減少している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金 175,132,419 円、建設負担金 5,800,003 円、長期前受金戻入 1,497,011,264 円である。

営業外費用の主なものは、企業債利息 128,643,350 円である。

これらの結果、経常損益は、1,088,717 円のプラスとなり、純損益も 1,088,717 円となった。

5 剰余金

(1) 剰余金計算書

区 分	年度当初残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
資本合計	6,209,437,481	0	1,088,717	6,210,526,198
資本金	14,149,000	0	0	14,149,000
資本剰余金	6,191,955,417	0	0	6,191,955,417
国庫補助金	4,293,542,465	0	0	4,293,542,465
その他資本剰余金	1,898,412,952	0	0	1,898,412,952
利益剰余金	3,333,064	0	1,088,717	4,421,781
未処分利益剰余金	3,333,064	0	1,088,717	4,421,781

未処分利益剰余金の当年度変動額 1,088,717 円は、当年度純利益である。

(2) 剰余金処分計算書

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 14,149,000	円 6,191,955,417	円 4,421,781
処分額	0	0	0
処分後残高	14,149,000	6,191,955,417	(繰越利益剰余金) 4,421,781

当年度未処分利益剰余金は、全額翌年度へ繰越している。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資 産

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	円	円	円
有形固定資産	46,133,181,897	47,062,663,215	△ 929,481,318
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	0
計	46,145,931,897	47,075,413,215	△ 929,481,318
流動資産			
現金預金	687,597,261	402,936,478	284,660,783
未収金	130,330,299	120,202,354	10,127,945
計	817,927,560	523,138,832	294,788,728
資産合計	46,963,859,457	47,598,552,047	△ 634,692,590

無形固定資産 12,750,000 円は、公益財団法人和歌山県下水道公社への出捐金である。

未収金 130,330,299 円は、下水道公社委託料の精算金である。

(2) 負 債

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定負債	円	円	円
企業債	6,658,662,102	7,131,753,920	△ 473,091,818
計	6,658,662,102	7,131,753,920	△ 473,091,818
流動負債			
企業債	598,691,818	599,994,553	△ 1,302,735
未払金	531,683,804	281,179,638	250,504,166
前受金	152,989,676	133,487,861	19,501,815
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0
計	1,284,365,298	1,015,662,052	268,703,246
繰延収益			
長期前受金	42,522,655,657	41,443,570,093	1,079,085,564
収益化累計額	△ 9,712,349,798	△ 8,201,871,499	△ 1,510,478,299
計	32,810,305,859	33,241,698,594	△ 431,392,735
負債合計	40,753,333,259	41,389,114,566	△ 635,781,307

固定負債は企業債の償還により 473,091,818 円減少している。

(3) 資 本

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 金	固 有 資 本 金	14,149,000	14,149,000	0
	計	14,149,000	14,149,000	0
剰 余 金	資 本 剰 余 金	6,191,955,417	6,191,955,417	0
	利 益 剰 余 金	4,421,781	3,333,064	1,088,717
	計	6,196,377,198	6,195,288,481	1,088,717
資 本 合 計		6,210,526,198	6,209,437,481	1,088,717

利益剰余金が前年度に比べ 1,088,717 円の増となっているのは、当年度純利益の計上による増加である。

7 資金収支

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
受 入 資 金	2,645,216,589	2,987,221,957	△ 342,005,368
支 払 資 金	2,360,555,806	2,946,824,140	△ 586,268,334
収 支 差 額	284,660,783	40,397,817	244,262,966

(注) 各年度3月31日現在

当年度の受け入れた資金は 2,645,216,589 円、支払った資金は 2,360,555,806 円であり、資金収支差額は 284,660,783 円である。

当年度の資金収支は、別表3比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

8 経営指標

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	全国平均 (令和5年度)	説 明
資産及び資本構成比率					
① 自己資本構成比率	83.1%	82.9%	82.2%	66.2%	比率が高い程良い
② 固定資産対長期資本比率	101.0%	101.1%	101.0%	101.0%	100%以下が望ましい
③ 固定比率	118.3%	119.3%	120.3%	145.7%	100%以下が望ましい
④ 流動比率	63.7%	51.5%	52.4%	78.2%	理想比率は200%以上
回転率					
⑤ 自己資本回転率	0.02回	0.02回	0.02回	0.06回	—
損益に対する各種比率					
⑥ 総収益対総費用比率	100.0%	98.9%	100.1%	105.1%	100%以上が利益
⑦ 営業収益対営業費用比率	34.2%	32.0%	30.9%	64.6%	100%以上が利益
* 計算式 (注) 全国平均は都道府県の平均である。(地方公営企業年鑑より)					
①自己資本構成比率	(自己資本/負債資本合計) × 100				
②固定資産対長期資本比率	(固定資産/ (自己資本+固定負債)) × 100				
③固定比率	(固定資産/自己資本) × 100				
④流動比率	(流動資産/流動負債) × 100				
⑤自己資本回転率	(営業収益/平均自己資本)				
⑥総収益対総費用比率	(総収益/総費用) × 100				
⑦営業収益対営業費用比率	(営業収益/営業費用) × 100				

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 平均=(期首残高+期末残高)/2

別表1

(流域下水道事業会計)

○ 比較損益計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)営業収益	803,393,357	773,119,646	737,197,481	30,273,711	3.92%
負担金	803,393,357	773,119,646	737,197,481	30,273,711	3.92%
(2)営業費用	2,351,089,036	2,417,188,767	2,386,196,466	△ 66,099,731	△ 2.73%
管渠・ポンプ場・処理場費	816,428,149	819,361,474	793,721,992	△ 2,933,325	△ 0.36%
修繕費	3,932,000	4,137,000	5,463,000	△ 205,000	△ 4.96%
委託料	810,900,188	813,680,504	786,933,341	△ 2,780,316	△ 0.34%
建設事務費	606,245	575,900	361,342	30,345	5.27%
役務費	989,716	968,070	964,309	21,646	2.24%
減価償却費	1,497,011,264	1,540,840,839	1,577,197,745	△ 43,829,575	△ 2.84%
資産減耗費	1,566,985	3,621,908	2,107,729	△ 2,054,923	△ 56.74%
その他営業費用	36,082,638	53,364,546	13,169,000	△ 17,281,908	△ 32.38%
(3)営業損益 (1)-(2)	△ 1,547,695,679	△ 1,644,069,121	△ 1,648,998,985	96,373,442	5.86%
(4)営業外収益	1,678,032,496	1,755,741,818	1,802,349,106	△ 77,709,322	△ 4.43%
施設使用料収益	88,810	88,810	88,810	0	0.00%
他会計補助金	175,132,419	209,284,891	217,401,099	△ 34,152,472	△ 16.32%
建設負担金	5,800,003	5,506,365	6,681,820	293,638	5.33%
長期前受金戻入	1,497,011,264	1,540,840,839	1,577,197,745	△ 43,829,575	△ 2.84%
雑収益	0	20,913	979,632	△ 20,913	皆減
(5)営業外費用	129,248,100	139,594,632	151,564,591	△ 10,346,532	△ 7.41%
支払利息及び企業債取扱諸費	128,643,350	139,580,728	150,421,608	△ 10,937,378	△ 7.84%
雑支出	604,750	13,904	1,142,983	590,846	4249.47%
(6)経常損益 (3)+(4)-(5)	1,088,717	△ 27,921,935	1,785,530	29,010,652	103.90%
(7)特別利益	13,467,035	0	0	13,467,035	皆増
過年度損益修正益	13,467,035	0	0	13,467,035	皆増
(8)特別損失	13,467,035	0	0	13,467,035	皆増
過年度損益修正損	13,467,035	0	0	13,467,035	皆増
(9)当年度純利益 (6)+(7)-(8)	1,088,717	△ 27,921,935	1,785,530	29,010,652	103.90%
(10)前年度繰越利益剰余金	3,333,064	31,254,999	29,469,469	△ 27,921,935	△ 89.34%
(11)当年度未処分利益剰余金(9)+(10)	4,421,781	3,333,064	31,254,999	1,088,717	32.66%
収益合計 (1)+(4)+(7)	2,494,892,888	2,528,861,464	2,539,546,587	△ 33,968,576	△ 1.34%
費用合計 (2)+(5)+(8)	2,493,804,171	2,556,783,399	2,537,761,057	△ 62,979,228	△ 2.46%
利益剰余金処分額	0	0	0	0	—
翌年度繰越利益剰余金	4,421,781	3,333,064	31,254,999	1,088,717	32.66%

別表 2

(流域下水道事業会計)

○ 比較貸借対照表

(単位:円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増減(6-5)	増減率
(1)固定資産	46,145,931,897	47,075,413,215	48,047,052,105	△ 929,481,318	△ 1.97%
有形固定資産	46,133,181,897	47,062,663,215	48,034,302,105	△ 929,481,318	△ 1.97%
土地	9,068,658,694	9,068,658,694	9,068,658,694	0	0.00%
建物	2,564,067,697	2,638,895,515	2,713,723,333	△ 74,827,818	△ 2.84%
構築物	28,830,871,539	29,706,349,575	30,511,303,222	△ 875,478,036	△ 2.95%
機械及び装置	5,574,761,223	5,569,364,927	5,529,147,809	5,396,296	0.10%
車両運搬具	289,450	125,421	99,171	164,029	130.78%
工具・器具及び備品	11,264,347	2,488,268	3,249,344	8,776,079	352.70%
建設仮勘定	83,268,947	76,780,815	208,120,532	6,488,132	8.45%
(参考)減価償却累計額	9,609,527,016	8,100,153,877	6,607,166,620	1,509,373,139	18.63%
無形固定資産	12,750,000	12,750,000	12,750,000	0	0.00%
(2)流動資産	817,927,560	523,138,832	547,202,615	294,788,728	56.35%
現金預金	687,597,261	402,936,478	362,538,661	284,660,783	70.65%
未収金	130,330,299	120,202,354	184,663,954	10,127,945	8.43%
* 資産合計	46,963,859,457	47,598,552,047	48,594,254,720	△ 634,692,590	△ 1.33%
(3)固定負債	6,658,662,102	7,131,753,920	7,597,948,473	△ 473,091,818	△ 6.63%
企業債	6,658,662,102	7,131,753,920	7,597,948,473	△ 473,091,818	△ 6.63%
(4)流動負債	1,284,365,298	1,015,662,052	1,043,899,237	268,703,246	26.46%
企業債	598,691,818	599,994,553	590,575,981	△ 1,302,735	△ 0.22%
未払金	531,683,804	281,179,638	357,844,291	250,504,166	89.09%
前受金	152,989,676	133,487,861	94,478,965	19,501,815	14.61%
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0.00%
(5)繰延収益	32,810,305,859	33,241,698,594	33,715,047,594	△ 431,392,735	△ 1.30%
長期前受金	42,522,655,657	41,443,570,093	40,376,078,254	1,079,085,564	2.60%
長期前受金収益化累計額	△ 9,712,349,798	△ 8,201,871,499	△ 6,661,030,660	△ 1,510,478,299	△ 18.42%
* 負債合計	40,753,333,259	41,389,114,566	42,356,895,304	△ 635,781,307	△ 1.54%
(6)資本金	14,149,000	14,149,000	14,149,000	0	0.00%
(7)剰余金	6,196,377,198	6,195,288,481	6,223,210,416	1,088,717	0.02%
資本剰余金	6,191,955,417	6,191,955,417	6,191,955,417	0	0.00%
利益剰余金	4,421,781	3,333,064	31,254,999	1,088,717	32.66%
当年度未処分利益剰余金	4,421,781	3,333,064	31,254,999	1,088,717	32.66%
* 負債資本合計	46,963,859,457	47,598,552,047	48,594,254,720	△ 634,692,590	△ 1.33%

別表3

(流域下水道事業会計)

○ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減(6-5)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,088,717	△ 27,921,935	29,010,652
減価償却費	1,497,011,264	1,540,840,839	△ 43,829,575
長期前受金戻入額	△ 1,497,011,264	△ 1,540,840,839	43,829,575
支払利息及び企業債取扱諸費	128,643,350	139,580,728	△ 10,937,378
資産減耗費	1,566,985	3,621,908	△ 2,054,923
未収金の増減額	△ 10,127,945	64,461,600	△ 74,589,545
未払金の増減額	250,504,166	△ 76,664,653	327,168,819
前受金の増減額	19,501,815	39,008,896	△ 19,507,081
小 計	391,177,088	142,086,544	249,090,544
利息の支払額	△ 128,643,350	△ 139,580,728	10,937,378
業務活動によるキャッシュ・フロー計	262,533,738	2,505,816	260,027,922
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 617,858,322	△ 634,643,867	16,785,545
建設負担金による収入	114,346,367	121,776,368	△ 7,430,001
国庫補助金による収入	399,956,000	416,684,000	△ 16,728,000
他会計補助金による収入	600,077,553	590,851,481	9,226,072
投資活動によるキャッシュ・フロー計	496,521,598	494,667,982	1,853,616
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	287,000,000	△ 287,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 287,000,000	287,000,000
企業債による収入	125,600,000	133,800,000	△ 8,200,000
企業債の償還による支出	△ 599,994,553	△ 590,575,981	△ 9,418,572
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 474,394,553	△ 456,775,981	△ 17,618,572
資金増減額	284,660,783	40,397,817	244,262,966
資金期首残高	402,936,478	362,538,661	40,397,817
資金期末残高	687,597,261	402,936,478	284,660,783